様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

三豊市長　様

申請者

住所又は所在地

電話番号　　　　　（　　　　　）

　　　　　 個人番号又は法人番号

過疎地域における固定資産税の課税免除適用申請書

下記の物件について、三豊市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例に基づく課税免除の適用を受けたいので、同条例第４条第１項の規定により申請します。また、この申請に関し必要な事項を職員が関係機関に照会することに同意します。

記

対象の土地・家屋・償却資産

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地 | 物件所在地 | | 地目 | 全体地積（㎡） | | 取得年月日 | | | 取得金額 |
| 対象部分地積（㎡） | |
|  | |  | ㎡ | | 年　　　　月　　　　日 | | | 円 |
| ㎡ | |
|  | |  | ㎡ | | 年　　　　月　　　　日 | | | 円 |
| ㎡ | |
| 家屋 | 物件所在地 | | 構造 | 全体延床面積（㎡） | 工事着手年月日 | 減価償却  開始年月日 | 特別償却の有無 | 耐用年数 | 取得金額 |
| 種類 | 対象部分床面積（㎡） | 取得年月日 |
|  | |  | ㎡ | 年　　　月　　　日 | 年　　月　　日 |  |  | 円 |
|  | ㎡ | 年　　　月　　　日 |
|  | |  | ㎡ | 年　　　月　　　日 | 年　　月　　日 |  |  | 円 |
|  | ㎡ | 年　　　月　　　日 |
| 償却資産（※） | 種類 | 名称及び型式 | 数量 | 取得年月日 | 減価償却  開始年月日 | 特別償却の有無 | | 耐用年数 | 取得金額 |
|  |  |  | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |  | |  | 円 |
|  |  |  | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |  | |  | 円 |
|  |  |  | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |  | |  | 円 |

（※）　課税免除の対象となる償却資産は、機械及び装置です。

（裏　面）

（添付書類）

(1) 事業所全体の平面見取図（取得価額の判定の基礎となる減価償却資産、課税免除を受けようとする家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地の範囲を明示するもの）

(2) 当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類

(3) 製造業の場合は、原料から完成品に至るまでの流れの分かる工程表

(4) 土地の取得年月日が分かる書類（登記簿謄本の写し等）

(5) 家屋の工事着手年月日、取得年月日及び取得金額の分かる書類（工事請負契約書、引渡書の写し等）

(6) 償却資産の取得年月日及び取得金額の分かる書類（売買契約書の写し等）

(7) 法人登記簿謄本（法人の場合）

(8) 法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表１６による「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し及び「特別償却の計算に関する付表」の写し（個人の場合は青色申告に係る減価償却計算書の写し）

(9) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第１２条又は第４５条による特別償却を受けない場合はその理由書

(10) その他市長が必要と認める書類